

第95期  
報 告 書

2023年4月1日から  
2024年3月31日まで



**小倉クラッチ株式会社**

---

目 次

---

会 社 の 概 況	1
事 業 報 告	2
連結貸借対照表	7
連結損益計算書	8
連結株主資本等 変 動 計 算 書	9
貸 借 対 照 表	20
損 益 計 算 書	21
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書	22
役 員	32
株 主 ヶ 毛	33

## 会 社 の 概 況

商	号	小倉クラッチ株式会社		
設	立	1948年5月25日		
資	本	金	1,858,806,000円	
従	業	員	数	759名 (2024年3月31日現在)

### 営 業 品 目

輸 送 機 器 用 ク ラ ッ チ  
一 般 産 業 用 ク ラ ッ チ ・ ブ レ ー キ  
マ イ ク ロ ク ラ ッ チ ・ ブ レ ー キ  
機 械 ・ 油 圧 ・ 空 気 圧 ク ラ ッ チ ・ ブ レ ー キ  
そ の 他

# 事業報告

(2023年4月1日から  
2024年3月31日まで)

2023年4月1日から2024年3月31日までの第95期についての事業の概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度における世界経済は、世界的な金融引き締めや不動産市場の低迷による中国経済の停滞、長期化するウクライナ情勢などの影響を受けました。日本経済も、新型コロナウイルス感染症による影響が緩和され経済活動の正常化が進んだものの、不安定な国際情勢や海外景気の減速懸念、円安を背景とした原材料価格の高止まりなどが景気を減速させるリスクとなり、国内外ともに景気は先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもとで、当社グループはグローバル市場で積極的な販売活動を行ってまいりました。その結果、当連結会計年度における売上高は43,491百万円（前年同期比1.6%減）となりました。営業損失は320百万円（前年同期は498百万円の営業利益）、経常損失は229百万円（前年同期は791百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損失は598百万円（前年同期は509百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

100年に一度の変換期と言われている中、多くの国々の経済環境が変わってきており、自動車業界は内燃機関からEV化へ急速にシフトするなど我々が未だかつて経験したことがない出来事が積み重なっていくことが想像されます。そのような環境を迎える中で、当社はクラッチ・ブレーキの総合メーカーとして、日本でのものづくりに本腰を入れて強化してまいります。

10年前、中国の3カ所に生産拠点を置き、お客様に生産供給できる体制を整えましたが、中国で通用する価格設定に軸足を置き過ぎ、自分たちの利益に対する視点が弱まってしまいました。本来であれば、我々はメーカーとして適正価格をもってお客様に製品を提供しなければなりません。今こそ改めて、生産方式、品質管理、技術力といった当社の価値を振り返ってものづくりに真摯に取り組み、日本のものづくりを世界にアピールしていきます。製造部門は効率的な生産、そして不良を出さないことを徹底し、品質管理についてはグループ全体に横串を入れ、管理してまいります。営業部門は売上志向から利益志向へと意識を切り替えていきます。お客様には高品質な良い製品を適正な価格で提供するのがメーカーの役割です。材料費や人件費が高騰するなど急激な環境変化にも対応し、利益を上げる体質に改善しなければなりません。数十年もの間、世界をリードしてきた日本の製造に対する考えや知恵を今こそ価値とし、お客様から愛される企業となる為にしっかりと取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## 業績の推移

### 財産および損益の状況

区 分	第92期 2021年3月期	第93期 2022年3月期	第94期 2023年3月期	第95期(当期) 2024年3月期
売上高(百万円)	33,609	38,914	44,201	43,491
経常利益又は 経常損失(△)(百万円)	△255	△752	791	△229
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△1,579	△1,134	509	△598
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) (円)	△1,055.13	△758.30	340.28	△399.61
総資産(百万円)	42,020	46,773	48,333	48,599
純資産(百万円)	15,280	14,076	15,057	15,357
1株当たり純資産額(円)	9,945.82	9,391.62	10,049.69	10,263.59

(注)1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失は自己株式数控除後の期中平均発行済株式数に基づいて算出しております。

2. 第93期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、第93期以降の財産及び損益の状況については、当該会計基準等を適用した後の数値を記載しております。

## 株式の状況(2024年3月31日現在)

### 株式の総数

発行可能株式総数 6,000,000株  
発行済株式の総数 1,553,323株

### 株式の異動

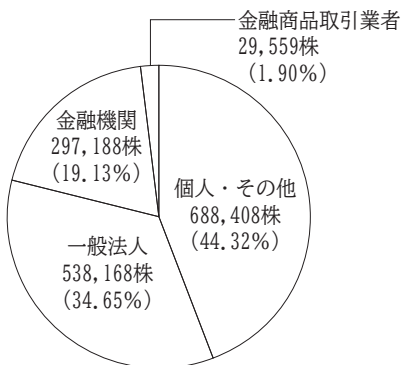
当期末株主数 1,020名  
前期末比較 137名減

## 大株主（上位10名）（2024年3月31日現在）

株主名	持株数	持株比率
第一共栄ビル株式会社	287千株	19.23%
小倉クラッチ取引先持株会	172千株	11.52%
小倉康宏	82千株	5.52%
株式会社東和銀行	74千株	4.96%
株式会社群馬銀行	73千株	4.94%
株式会社みずほ銀行	50千株	3.35%
小倉クラッチ従業員持株会	46千株	3.07%
黄聖博	38千株	2.53%
渡邊浩司	26千株	1.74%
降幡光宏	23千株	1.53%

- (注) 1. 当社は、自己株式56,978株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

## 所有者別株数分布



## 企業集団の主要な拠点等（2024年3月31日現在）

本社	群馬県桐生市相生町二丁目678番地
国内営業拠点	東京営業所（東京都港区）、大阪営業所（大阪府東大阪市）、名古屋営業所（愛知県名古屋市）、北陸営業所（石川県金沢市）、広島営業所（広島県広島市）、九州営業所（福岡県福岡市）、東洋クラッチ株式会社（東京都港区）
海外営業拠点	オグラS.A.S.（フランス）、オグラ・インダストリアル・コーポレーション（アメリカ）、オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ（ブラジル）
国内生産拠点	第一工場（群馬県桐生市）、第三工場（群馬県桐生市）、赤堀工場（群馬県伊勢崎市）、香林工場（群馬県伊勢崎市）、小倉冷間鍛造株式会社（群馬県伊勢崎市）、小倉電機株式会社（群馬県伊勢崎市）
海外生産拠点	オグラ・コーポレーション（アメリカ）、小倉離合機（東莞）有限公司（中国）、小倉離合機（無錫）有限公司（中国）、小倉離合機（長興）有限公司（中国）、オグラクラッチ・タイランドCO.,LTD.（タイ）、オグラクラッチ・インディアPVT.LTD.（インド）、オグラクラッチ・フィリピン,INC.（フィリピン）、小倉精工電子（東莞）有限公司（中国）

## 庶務の概況

### 株主総会

2023年6月29日群馬県桐生市錦町三丁目1番25号 桐生商工会議所会館6階『ケベックホール』において、第94回定時株主総会を開催し、次のとおり決議されました。

#### 第1号議案 剰余金処分の件

本件は、原案どおり承認可決されました。

（期末配当金は、1株につき50円と決定いたしました。）

#### 第2号議案 取締役6名選任の件

本件は、取締役の小倉康宏、猪越義彦、秋山浩一、河内正美、松本保則、田部井公夫の6氏が選任され、それぞれ就任いたしました。

なお、田部井公夫氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

第3号議案 監査役1名選任の件

本件は、監査役に金子太一氏が選任され、就任いたしました。

第4号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

本件は、本総会終結の時をもって退任された取締役井上春夫氏に対し、在任中の功労に報いるため、当社の定める一定の基準に従い相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することとし、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は取締役会に一任することに承認可決されました。



# 連結貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流 動 資 産</b>	<b>32,742</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>25,223</b>
現金及び預金	8,665	支払手形及び買掛金	3,927
受取手形及び売掛金	7,906	電子記録債務	4,153
電子記録債権	3,150	短期借入金	14,612
商品及び製品	5,364	未払法人税等	95
仕掛品	3,258	賞与引当金	312
原材料及び貯蔵品	3,828	その他	2,122
その他	718	<b>固 定 負 債</b>	<b>8,018</b>
貸倒引当金	△151	社 債	1,200
<b>固 定 資 産</b>	<b>15,856</b>	長期借入金	4,709
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>13,190</b>	繰延税金負債	661
建物及び構築物	3,823	役員退職慰労引当金	739
機械装置及び運搬具	5,688	退職給付に係る負債	222
土地	2,685	その他	484
建設仮勘定	509	<b>負 債 合 計</b>	<b>33,241</b>
その他	482	<b>純 資 産 の 部</b>	
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>779</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>12,928</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,886</b>	資 本 金	1,858
投資有価証券	951	資 本 剰 余 金	1,751
退職給付に係る資産	414	利 益 剰 余 金	9,671
繰延税金資産	30	自 己 株 式	△352
その他	543	その他の包括利益累計額	2,428
貸倒引当金	△53	その他有価証券評価差額金	208
		為替換算調整勘定	2,061
		退職給付に係る調整累計額	158
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>15,357</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>48,599</b>	<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>48,599</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(2023年4月1日から  
2024年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		43,491
売上原価		37,556
売上総利益		5,935
販売費及び一般管理費		6,255
営業損失(△)		△320
営業外収益		
受取利息	40	
受取配当金	36	
為替差益	251	
不動産賃貸料	56	
その他	111	496
営業外費用		
支払利息	275	
有形売却損	10	
その他	119	405
経常損失(△)		△229
特別利益		
固定資産売却益	2	
移転補償金	33	
投資有価証券売却益	241	278
特別損失		
固定資産除却損	4	
減損損失	95	99
税金等調整前当期純損失(△)		△50
法人税、住民税及び事業税	458	
法人税等調整額	88	547
当期純損失(△)		△598
非支配株主に帰属する当期純損失(△)		△0
親会社株主に帰属する当期純損失(△)		△598

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(2023年4月1日から  
2024年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	1,858	1,760	10,344	△351	13,611
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			△74		△74
親会社株主に帰属 する当期純損失(△)			△598		△598
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△9			△9
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	-	△9	△672	△0	△682
当 期 末 残 高	1,858	1,751	9,671	△352	12,928

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持 分	純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	108	1,297	21	1,428	17	15,057
当 期 変 動 額						
剰余金の配当						△74
親会社株主に帰属 する当期純損失(△)						△598
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					△18	△27
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	100	763	137	1,000	1	1,001
当 期 変 動 額 合 計	100	763	137	1,000	△17	300
当 期 末 残 高	208	2,061	158	2,428	-	15,357

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数	14社
主要な連結子会社の名称	オグラ・コーポレーション オグラS.A.S. オグラ・インダストリアル・コーポレーション オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ 小倉離合機（東莞）有限公司 小倉離合機（無錫）有限公司 小倉離合機（長興）有限公司 オグラクラッチ・タイランドCO., LTD. オグラクラッチ・インディアPVT. LTD. オグラクラッチ・フィリピン, INC. 小倉精工電子（東莞）有限公司 小倉冷間鍛造株式会社 東洋クラッチ株式会社 小倉電機株式会社

##### (2) 非連結子会社の数及び主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社の数	1社
主要な非連結子会社の名称	株式会社プレイヴァリー
連結の範囲から除いた理由	非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法を適用した非連結子会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した非連結子会社の数	1社
主要な非連結子会社の名称	株式会社プレイヴァリー

##### (2) 持分法を適用しない関連会社の名称等

該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、オグラ・コーポレーション、オグラS.A.S.、オグラ・インダストリアル・コーポレーション、オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ、小倉離合機（東莞）有限公司、小倉離合機（無錫）有限公司、小倉離合機（長興）有限公司、オグラクラッチ・タイランドCO.,LTD.、オグラクラッチ・フィリピン,INC.、小倉精工電子（東莞）有限公司の決算日は12月31日であります。

連結子会社の決算日と連結決算日との差異は3ヶ月以内であり、かつ、その期間における取引は、連結計算書類に重要な影響を与えないため、当該連結子会社の事業年度に係る計算書類を基礎とし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

##### その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの………当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等………移動平均法による原価法

##### ② デリバティブ取引………時価法

##### ③ 棚卸資産

製品及び仕掛品………主として先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料………主として移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品………最終仕入原価法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産………国内会社は、定率法を採用しております。

（リース資産を除く）

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

在外子会社では利用可能期間を見積もった定額法を採用しております。

無形固定資産………主として定額法を採用しております。

（リース資産を除く）

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産………リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用………主として定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金………役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

##### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

##### ③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

#### (5) 収益及び費用の計上基準

下記の5ステップアプローチに基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に（または充足するにつれて）収益を認識する

当社グループは、自動車用部品及び産業用部品の製造販売を主な事業内容としており、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す義務を負っております。

国内販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

輸出版売については、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

有償受給取引について、加工代相当額のみを純額で収益として認識しております。

当社グループが顧客から受け取る対価は、値引き、リベート等の変動対価を含んでいる場合があります。顧客から受け取る対価が事後的に変動する可能性がある場合には、変動対価を見積り、その不確実性が解消される際に認識した収益の累計額に重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲で、収益を認識しております。なお、変動対価は、過去の傾向や売上時点におけるその他の既知の要素に基づいて見積もっており、直近の情報に基づき定期的な見直しを行っております。

#### (6) 重要なヘッジ会計の方法

##### ① ヘッジ会計の方法

為替予約……………為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。

金利スワップ……………金利スワップについては、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っております。

##### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………デリバティブ取引（為替予約及び金利スワップ取引）

ヘッジ対象……………外貨建金銭債権債務及び借入金に係る金利

##### ③ ヘッジ方針

為替予約……………為替予約は、将来の為替リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

金利スワップ……………金利の変動に伴うリスクの軽減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

- ④ ヘッジ有効性評価の方法  
 為替予約……………為替予約は、リスク管理方針に従って米ドル及びユーロ建の外貨  
 建債権残高の範囲内の金額で回収期日とほぼ同一期日の為替予約  
 契約を締結しており、予約の締結時に当該予約を対象債権にそれ  
 ぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動に対するヘッジ  
 効果は完全に確保されており、ヘッジ会計の要件を満たしており  
 ます。なお、決算日における有効性の評価は省略しております。  
 金利スワップ……………特例処理の要件を満たしているものは、有効性の判定を省略して  
 おります。
- ⑤ その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの  
 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間  
 のれんについては、5～10年の定額法により償却しております。

## 会計上の見積りに関する注記

(固定資産の減損)

### 1. 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産	13,190百万円
無形固定資産	779百万円
減損損失	95百万円

### 2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる最  
 小の管理会計上の単位に基づきグルーピングを行っております。減損の兆候が認められる資産グルー  
 プについては、当該グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る  
 場合、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上してあり  
 ます。なお、1. の固定資産残高のうち、当連結会計年度末において減損の兆候があると判断した固定  
 資産残高は、5,606百万円（当社分2,776百万円、連結子会社分2,829百万円）であります。

回収可能価額は、将来キャッシュ・フローの割引現在価値により算定される使用価値と正味売却可  
 能価額とのいずれか高い方の金額としており、正味売却可能価額については、不動産鑑定士による鑑  
 定評価額から処分費用見込額を控除して算出しております。

将来キャッシュ・フローの算出に用いた主要な仮定は、過去の実績データ、統計や将来の市場デー  
 タ、業界の動向等を織り込んだ各資産グループの営業収支予測等であります。

また、正味売却価額の見積りに用いた主要な仮定は、鑑定評価額のうち重要な割合を占める機械及  
 び装置の再調達原価及び現価率であります。現価率については、物理的減価、機能的減価及び経済的  
 減価等を考慮しておりますが、経済的減価を示すものとして市場性修正率が特に重要な仮定でありま  
 す。再調達原価は、生産用機器市況等により左右され、また、市場性修正率は、市場の景気動態等か  
 ら想定される将来における工場の生産稼働状況等により左右されます。

これらの見積りには不確実性があり、市況の変化等により、見積りの前提とした仮定に変更が生じ  
 た場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

## 連結貸借対照表に関する注記

### 1. 担保に供している資産および担保に係る債務

担保に供している資産	
土地	70百万円
建物及び構築物	477百万円
計	547百万円
担保資産に対応する債務	
短期借入金	117百万円
長期借入金(一年内返済予定の長期借入金を含む)	789百万円
計	906百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 33,033百万円

### 3. 財務制限条項

当社グループが締結しているシンジケートローン契約による長期借入金2,428百万円（うち1年内返済額 428百万円）には次のとおり財務制限条項が付されています。これらに抵触した場合には、当該借入金の一括返済を求められる可能性があります。

- (1) 2023年3月期（当該決算期を含む。）以降、各年度の決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。
- (2) 2023年3月期（当該決算期を含む。）以降、各年度の決算期における単体及び連結の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

4. 当連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形等の金額は、次の通りであります。

受取手形	4百万円
電子記録債権	60百万円

## 連結損益計算書に関する注記

該当事項はありません。



## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式の総数に関する事項ならびに自己株式の数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	1,553千株	－千株	－千株	1,553千株
合計	1,553千株	－千株	－千株	1,553千株
自己株式				
普通株式	56千株	0千株	－千株	56千株
合計	56千株	0千株	－千株	56千株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

### 2. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

2023年6月29日開催の第94回定時株主総会において次のとおり決議されました。

- ・株式の種類 普通株式
- ・配当金の総額 74百万円
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当額 50円
- ・基準日 2023年3月31日
- ・効力発生日 2023年6月30日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの 2024年6月27日開催予定の第95回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・株式の種類 普通株式
- ・配当金の総額 74百万円
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当額 50円
- ・基準日 2024年3月31日
- ・効力発生日 2024年6月28日

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、必要な資金については、社債発行や銀行等の金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金ならびに電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、当社の「与信管理規程」に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金ならびに電子記録債務はそのほとんどが1年以内の支払期日となっております。社債及び借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結計算書類作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（(注) 3. をご参照ください）。また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、電子記録債権、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金（ただし、1年内返済予定の長期借入金を除く）並びに未払法人税等については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券	843	843	－
(2) 社債	1,200	875	△324
(3) 長期借入金	6,140	6,398	257
(4) デリバティブ取引 (注) 1			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	△14	△14	－
②ヘッジ会計が適用されているもの	－	(注) 2	－

(注) 1. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で、正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(注) 2. デリバティブ取引に関する事項

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めております。その他の為替予約の時価は、取引金融機関から提示された価格等によっております。

(注) 3. 市場価格のない株式等

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	107

非上場株式については、「(1) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 社債	—	780	420	—
(2) 長期借入金	1,430	3,751	672	285

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	843	—	—	843
その他	—	—	—	—
資産計	843	—	—	843
デリバティブ取引				
通貨関連	—	△14	—	△14

## (2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債	—	875	—	875
長期借入金	—	6,398	—	6,398
負債計	—	7,273	—	7,273

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は取引所の相場価格によっております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の将来キャッシュ・フローを市場金利に当社のスプレッドを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、長期借入金の時価には1年以内に返済予定の長期借入金を含めた金額を記載しております。

デリバティブ取引

店頭取引のデリバティブについては、取引金融機関より提示された時価によっており、金利、外国為替相場等のインプットを用いた将来キャッシュ・フローの割引現在価値により算定されており、レベル2の時価に分類しております。

**賃貸等不動産に関する注記**

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）等を有しております。2024年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は27百万円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（百万円）	当連結会計年度末の時価 （百万円）
当連結会計年度末残高	
334	1,438

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

## 1 株当たり情報に関する注記

- |               |            |
|---------------|------------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 10,263円59銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 399円61銭    |

## 減損損失に関する注記

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
一般産業用事業 第一工場 (群馬県桐生市)	事業用資産	建設仮勘定	1
輸送機器用事業 赤堀工場 (群馬県伊勢崎市)	事業用資産	土地・建物及び構築物・機械装置及び運搬具・建設仮勘定	94
合計			95

## 収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	輸送機器用 事業	一般産業用 事業	計		
日本	10,686	7,490	18,177	416	18,593
中国	1,168	3,562	4,730	—	4,730
アジア（中国除く）	6,870	283	7,154	—	7,154
アメリカ	8,586	564	9,151	64	9,216
欧州	2,657	22	2,679	0	2,679
その他	921	192	1,114	1	1,115
顧客との契約から 生じる収益	30,891	12,116	43,007	483	43,491
外部顧客への売上高	30,891	12,116	43,007	483	43,491

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防災関連業界向け等の輸送機器用事業及び一般産業用事業以外の事業等を含んでおります。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「4. 会計方針に関する事項 (5) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

## 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(注) 各注記の記載金額は、すべて百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流 動 資 産</b>	<b>16,398</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>18,385</b>
現金及び預金	2,842	支払手形	209
受取手形	53	電子記録債務	4,479
電子記録債権	3,499	買掛金	1,223
売掛金	4,945	短期借入金	9,838
商品及び製品	557	1年内返済予定の長期借入金	1,125
仕掛品	2,169	リース債務	17
原材料及び貯蔵品	1,181	未払金	576
前払費用	36	未払費用	6
その他	1,113	預り金	33
<b>固 定 資 産</b>	<b>18,271</b>	賞与引当金	285
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>5,870</b>	その他	588
建物	639	<b>固 定 負 債</b>	<b>5,626</b>
構築物	45	社債	1,200
機械及び装置	3,209	長期借入金	3,638
車両運搬具	75	リース債務	8
工具、器具及び備品	153	繰延税金負債	107
土地	1,613	役員退職慰労引当金	671
建設仮勘定	134	<b>負 債 合 計</b>	<b>24,011</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>55</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	
ソフトウェア	40	<b>株 主 資 本</b>	<b>10,542</b>
その他	14	資本金	1,858
<b>投資その他の資産</b>	<b>12,345</b>	資本剰余金	1,820
投資有価証券	699	資本準備金	1,798
関係会社株式	5,913	その他資本剰余金	22
関係会社出資金	2,496	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>7,215</b>
出資金	0	利益準備金	354
関係会社長期貸付金	2,801	その他利益剰余金	6,861
長期前払費用	63	別途積立金	7,603
前払年金費用	185	繰越利益剰余金	△741
その他	256	<b>自 己 株 式</b>	<b>△352</b>
貸倒引当金	△70	評価・換算差額等	116
		その他有価証券評価差額金	116
<b>資 産 合 計</b>	<b>34,670</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>10,659</b>
		<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>34,670</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(2023年4月1日から  
2024年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	22,565
売 上 原 価	21,153
売 上 総 利 益	1,411
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,755
営 業 損 失 (△)	△1,343
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	47
受 取 配 当 金	1,320
為 替 差 益	186
不 動 産 賃 貸 料	8
そ の 他	50
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	102
社 債 発 行 費	30
手 形 売 却 損	10
租 税 公 課	15
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	22
そ の 他	7
経 常 利 益	188
特 別 利 益	81
固 定 資 産 売 却 益	1
投 資 有 価 証 券 売 却 益	241
特 別 損 失	
固 定 資 産 除 却 損	1
減 損 損 失	95
関 係 会 社 株 式 評 価 損	59
関 係 会 社 債 権 放 棄 損	35
税 引 前 当 期 純 利 益	192
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	156
法 人 税 等 調 整 額	31
当 期 純 損 失 (△)	△56

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(2023年4月1日から  
2024年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資 本 金 準 備 金	そ の 他 資 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計
当 期 首 残 高	1,858	1,798	22	1,820	354	7,603	△610	7,346
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当							△74	△74
当 期 純 損 失 (△)							△56	△56
自 己 株 式 の 取 得								
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)								
当 期 変 動 額 合 計	－	－	－	－	－	－	△130	△130
当 期 末 残 高	1,858	1,798	22	1,820	354	7,603	△741	7,215

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	△351	10,674	83	83	10,757
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当		△74			△74
当 期 純 損 失 (△)		△56			△56
自 己 株 式 の 取 得	△0	△0			△0
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)			32	32	32
当 期 変 動 額 合 計	△0	△131	32	32	△98
当 期 末 残 高	△352	10,542	116	116	10,659

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 個別注記表

### 重要な会計方針

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 関係会社株式及び関係会社出資金……………移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券  
市場価格のない株式等以外のもの… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直  
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

#### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品及び仕掛品……………先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- (2) 原材料……………移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- (3) 貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産……………定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物 5～50年  
機械及び装置 12年
- (2) 無形固定資産……………定額法を採用しております。  
（リース資産を除く） なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- (3) リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (4) 長期前払費用……………定額法を採用しております。

#### 4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

- (3) 退職給付引当金……………従業員からの退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。事業年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過している場合は、超過額を前払年金費用として計上しております。
- ①退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ②数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
- (4) 役員退職慰労引当金……………役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## 5. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
- 為替予約……………為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。
- 金利スワップ……………金利スワップについては、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
- ヘッジ手段……………デリバティブ取引（為替予約及び金利スワップ取引）
- ヘッジ対象……………外貨建金銭債権及び借入金に係る金利
- (3) ヘッジ方針
- 為替予約……………為替予約は、将来の為替リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
- 金利スワップ……………金利の変動に伴うリスクの軽減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
- 為替予約……………為替予約は、リスク管理方針に従って米ドル及びユーロ建の外貨建債権残高の範囲内の金額で回収期日とほぼ同一期日の為替予約契約を締結しており、予約の締結時に当該予約を対象債権にそれぞれ振当しているため、その後の為替相場の変動に対するヘッジ効果は完全に確保されており、ヘッジ会計の要件を満たしております。なお、決算日における有効性の評価は省略しております。
- 金利スワップ……………特例処理の要件を満たしているものは、有効性の判定を省略しております。
- (5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの  
デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っております。

## 6. 収益及び費用の計上基準

下記の5ステップアプローチに基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に（または充足するにつれて）収益を認識する

当社は、自動車用部品及び産業用部品の製造販売を主な事業内容としており、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す義務を負っております。

国内販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

輸出販売については、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

有償受給取引について、加工代相当額のみを純額で収益として認識しております。

当社が顧客から受け取る対価は、値引き、リベート等の変動対価を含んでいる場合があります。顧客から受け取る対価が事後的に変動する可能性がある場合には、変動対価を見積り、その不確実性が解消される際に認識した収益の累計額に重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲で、収益を認識しております。なお、変動対価は、過去の傾向や売上時点におけるその他の既知の要素に基づいて見積もっており、直近の情報に基づき定期的な見直しを行っております。

## 7. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理……………退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

## 会計上の見積りに関する注記

(固定資産の減損)

### 1. 当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産	5,870百万円
無形固定資産	55百万円
減損損失	95百万円

### 2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる最小の管理会計上の単位に基づきグルーピングを行っております。減損の兆候が認められる資産グループについては、当該グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、1. の固定資産残高のうち、当事業年度末において、減損の兆候があると判断した固定資産残高は2,776百万円であります。

回収可能価額に用いた正味売却可能価額については、不動産鑑定士による鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算出しており、正味売却価額の見積りに用いた主要な仮定は、鑑定評価額のうち重要な割合を占める機械及び装置の再調達原価及び現価率であります。

現価率については、物理的減価、機能的減価及び経済的減価等を考慮しておりますが、経済的減価を示すものとして市場性修正率が特に重要な仮定であります。再調達原価は、生産用機器市況等により左右され、また、市場性修正率は、市場の景気動態等から想定される将来における工場の生産稼働状況等により左右されます。

これらの見積りによる正味売却可能価額の算定には不確実性が存在し、市況の変化等により、算定の前提とした仮定に変更が生じた場合、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(関係会社株式及び関係会社出資金の評価)

### 1. 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式	5,913百万円
関係会社出資金	2,496百万円
関係会社株式評価損	59百万円

### 2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、市場価格のない関係会社株式及び関係会社出資金については、当該関係会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときには、回復の可能性が合理的に認められる場合を除いて、評価損を計上することとしております。関係会社株式及び関係会社出資金の評価の見積りに用いる実質価額は、当該関係会社の直近の計算書類を基礎として算定した1株(持分)当たり純資産額に当社の所有株式数(持分)を乗じた金額で算定しております。

当事業年度においては、当社の一部子会社の持分について実質価額まで減額し、59百万円の関係会社株式評価損を計上しております。

なお、将来の不確実な経済条件の変動等により、当該子会社の財政状態がさらに悪化した場合には、翌事業年度において追加の評価損が発生する可能性があります。

## 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 21,135百万円
2. 財務制限条項  
当社が締結しているシンジケートローン契約による長期借入金2,428百万円（うち1年以内返済額428百万円）には次のとおり財務制限条項が付されております。これらに抵触した場合には、当該借入金の一括返済を求められる可能性があります。
  - (1) 2023年3月期（当該決算期を含む。）以降、各年度の決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。
  - (2) 2023年3月期（当該決算期を含む。）以降、各年度の決算期における単体及び連結の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。
3. 偶発債務  
関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

オグラ・コーポレーション	404百万円
小倉離合機（東莞）有限公司	108百万円
小倉離合機（長興）有限公司	402百万円
オグラクラッチ・タイランドCO., LTD.	1,472百万円
オグラクラッチ・フィリピン, INC.	802百万円
4. 期末日満期手形等の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形等の金額は、次の通りであります。

受取手形	0百万円
電子記録債権	600百万円
5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	6,929百万円
長期金銭債権	48百万円
短期金銭債務	1,079百万円

## 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

1. 営業取引（収入分） 16,423百万円
2. 営業取引（支出分） 4,599百万円
3. 営業取引以外の取引（収入分） 1,360百万円
4. 営業取引以外の取引（支出分） 57百万円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当 期 首 株 式 数	当 期 増 加 株 式 数	当 期 減 少 株 式 数	当 期 末 株 式 数
普 通 株 式	56千株	0千株	－千株	56千株

（注）自己株式の数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
棚卸資産	86百万円
貸倒引当金	21
減損損失累計額	113
株式評価損等	1,180
賞与引当金	87
役員退職慰労引当金	204
税務上の繰越欠損金	597
繰越外国税額控除	334
その他	19
繰延税金資産小計	2,644
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△597
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△2,046
評価性引当額小計	△2,644
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	
前払年金費用	△56
その他有価証券評価差額金	△50
繰延税金負債合計	△107
繰延税金資産(負債)の純額	△107

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(a)	—	—	—	—	—	597	597
評価性引当額	—	—	—	—	—	597	597
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.5%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△286.5
住民税均等割	9.9
評価性引当額の増減額	275.5
外国子会社からの配当に係る源泉税	15.4
外国税額等	91.4
その他	2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	142.5

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	第一共栄ビル㈱	被所有 直接 19.34	建物等の賃貸 借及び当社製 品の販売等	建物の賃借	43	敷金	95
				製品の売上	343	売掛債権	162

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 賃借料については、3年ごとに近隣の取引実勢に基づいて、契約により決定しております。
2. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、他の代理店と同様に決定しております。

2. 子会社及び関連会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	東洋クラッチ(株)	直接 100.00	当社製品の販売等	製品の売上(注1)	14,023	売掛債権	5,296
				部品の仕入(注2)	2,683	仕入債務	346
子会社	小倉冷間鍛造(株)	直接 100.00	輸送機器用及び一般産業用製品の冷間鍛造加工等	部品の仕入(注2)	637	仕入債務	248
子会社	オグラ・コーポレーション	直接 88.41 間接 11.59	輸送機器用製品の製造販売	債務の保証(注3)	404	—	—
子会社	オグラ・インダストリアル・コーポレーション	間接 100.00	当社製品の販売等	製品の売上(注1)	1,197	売掛債権	595
子会社	オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ	直接 51.12 間接 48.88	輸送機器用製品の販売等	債権放棄損	35	—	—
子会社	小倉離合機(東莞)有限公司	直接 100.00	輸送機器用及び一般産業用製品の製造・販売等	ロイヤリティの受取	173	未収金	228
				利息の受取(注4)	21	短期貸付金	60
						長期貸付金	1,475
				債務の保証(注3)	108	—	—
子会社	小倉離合機(長興)有限公司	直接 100.00	輸送機器用及び一般産業用製品の製造・販売等	資金の貸付	200	長期貸付金	1,126
				利息の受取(注4)	16		
				債務の保証(注3)	402	—	—
子会社	オグラクラッチ・タイランドCO.,LTD.	直接 51.00 間接 49.00	輸送機器用及び一般産業用製品の製造・販売等	債務の保証(注3)	1,472	—	—
子会社	オグラクラッチ・フィリピン,INC.	直接 98.74 間接 1.26	輸送機器用及び一般産業用製品の製造・販売等	債務の保証(注3)	802	—	—
				増資の引受(注5)	630	—	—



子会社	小倉電機(株)	直接 100.00	輸送機器用及び一般産業用製品・部品の購入・加工等	部品の仕入 (注2)	1,226	仕入債務	373
				利息の受取 (注4)	4	長期貸付金	200
				貸倒損失の引当	22	貸倒引当金	22

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、他の代理店と同様に決定しております。
2. 部品の仕入については、複数の取引先から見積を入手し、市場の実勢価格を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。
3. 金融機関からの借入について、債務保証を行っております。また、取引金額には金融機関からの借入残高を記載しております。
4. 貸付金に対する金利については、市場金利を勘案の上、合理的に決定しております。
5. 増資の引受は、オグラクラッチ・フィリピン, INC. が行った第三者割当増資を引き受けたものであります。

## 1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 7,123円39銭
2. 1株当たり当期純損失 37円50銭

## 減損損失に関する注記

減損損失に関する注記については、連結注記表「減損損失に関する注記」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

## 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報について連結注記表「収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

## 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(注) 各注記の記載金額は、すべて百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 役員

(2024年3月31日現在)

代表取締役社長	小倉康宏
取締役執行役員	猪越義彦
取締役執行役員	秋山浩一
取締役執行役員	河内正美
取締役執行役員	松本保則
取締役	田部井公夫
常勤監査役	金子太一
監査役	隈元慶幸
監査役	山口徹

(ご参考)

1. 取締役田部井公夫氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしております。
2. 監査役隈元慶幸、山口徹の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。
3. 取締役・監査役の異動

取締役 井上春夫 2023年6月29日付退任

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から3月31日まで
剰余金の配当基準日	毎年3月31日
単元株式数	100株
定時株主総会	毎年6月下旬
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社

	証券会社に口座を お持ちの場合	特別口座の場合
郵送物送付先	お取引の証券会社になり ます。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受け取り方法の変更等)		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 *トラストラウンジではお取り扱いで きませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 株式会社みずほ銀行 本店および全国各支店	
ご注意	支払明細発行について は、右の「特別口座の場 合」の郵送物送付先・電 話お問い合わせ先・各種手 続お取扱店をご利用くだ さい。	特別口座では、単元未満株式の買取請求 以外の株式売買はできません。証券会社 等に口座を開設し、株式の振替手続を行 っていただく必要があります。

**公 告 方 法** 電子公告 (<https://www.oguraclutch.co.jp>)  
ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告を  
することができない場合には、日本経済新聞に掲載して行い  
ます。

